



日豪経済枠組み第1回共同研究作業部会は、2003年7月の日豪首脳会談において、両国間の物品、サービスの貿易および投資の自由化の得失を検討するために、政府レベルで共同研究を執り行うこと（FTA交渉開始を前提としたものではない）が合意されたことを受け、開始された。その第1回目としてオーストラリアの首都キャンベラで開催されたものである。本共同研究は、2年以内の完了を予定している。

3月1日および2日に開催された共同研究作業部会の会議全体は、第1回の作業部会ということで、双方とも日豪FTAはまだ遠い将来の事と認識しつつも、2003年5月の両国首脳の合意にもとづき、着々と作業を進めていくという点で認識が一致し、友好的な雰囲気の中で会議が進められた。その中で、今後のスケジュール（約3カ月毎に作業部会を開催）やドラフティング（両首脳への報告文書を可及的速やかに作成すること。そのための日豪間の役割分担）などが話し合われた。なお、第2回の研究会は東京で6月に開催される予定である。

モデル関連については、2日午前に、豪側より国際経済センター部長のSTOCHEL博士、及びオーストラリア国立大学DEE博士による経済モデルのプレゼンテーションがあった。STOCHEL博士の発表は経済学の初歩的な知識を有する人向けの一般均衡モデルの概要に関するものであり、一般的な一般均衡モデル、すなわち、GTAPモデルを念頭に置いたものと思われる。また、DEE博士の発表はやや専門的な、GTAPを改良した一般均衡

モデルでサービス部門の分析に焦点を当てる内容のものであった。両博士の発表後、実務的な雰囲気の中で質疑応答が進められた。当方からは、サービス部門の内外価格差の実際の測定方法に関し質問した。

両首脳への報告書のドラフティング中のモデルの部分の執筆分担に関しては、今回明確な決定は行われず、今後両者で話し合って決定されるものとされた。いずれにせよ、使用されるモデルは、GTAPモデルおよびその改良版を使用した分析になる可能性が強いとの印象を受けた。日本側もGTAPモデルの権威、内閣府川崎参事官がこの共同研究会に出席しており、今後の日本側のモデル作業は同参事官を中心に進むものと推察される。

本会議終了後、3月3日、キャンベラ市内ABARE（豪州農業資源研究所）を訪問した。丁度、同日はABAREが年1回公表する各農産物に関する中長期の需給見通し「Agricultural Outlook to 2008-9」の公表講演会が行われていた。まず、旧知のIan SHAW研究員を訪ね、今回の米BSEの豪牛肉産業への影響等について短い意見交換を行った後、講演会場に向かい、各会場の発表を傍聴した。中でも、豪随一の精米業者、Sunriceによる、豪州のかんがいコメ農業に関する発表は工夫がこらされており、興味深く傍聴した。

次に、3月4および5日はメルボルン近郊のMonash大学のK.Pearson教授を訪問した。Pearson教授は、米Purdue大学T.Hertel教授とともにGTAPモデル・プロジェクトの考案・推進者であり、また、自身、GEMPACKソフトの開発者として、一般均衡モデルの世界的な権威である。教授とは、主に、GTAPモデルとGEMPACKの役割分担など、マニュアルを読むだけでは理解が難しい分野に関し、主に当方から質問を行うとともに、GTAPモデルの効果的な習得方法を尋ねたところ、教授は、インターネット上で行われるGTAP講座に参加するとともに、毎年夏、米Purdue大学にてGTAPモデルに関する夏期集中講座が行われているので、それに参加するのがGTAPモデルの全貌理解への一番の早道である事を繰り返し強調していた。